

日本経済研究センターは設立50周年を迎える今年、2050年の日本が活力と希望に富む経済社会であるために、今何をすべきかの政策提言プロジェクト「2050年への構想」に取り組んでいます。

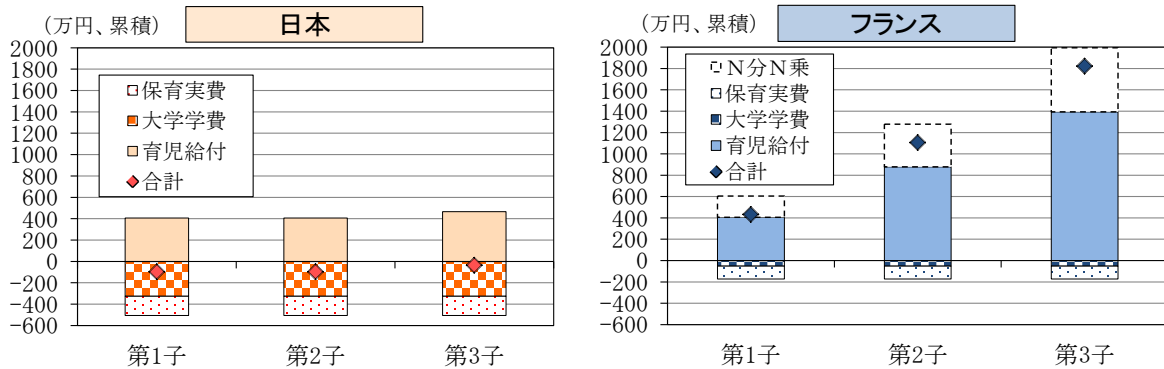
2013年12月27日

人口減・高齢化に歯止めを —移民受け入れ、年20万人目標に—

日本経済研究センター・研究本部¹

人口減に歯止めをかけない限り、これからの世代は重い税社会保障負担から抜け出せず、生活水準の低下を強いられる恐れが強い。放置すれば、人口は100年後には今の3割程度に縮小する。日本経済研究センターは人口を安定させる国家目標の策定を提言する。

図表1 複数の子ども育てやすい制度に
—育児支援の日払比較—



(資料) 日間で大きな違いがある主な給付、出費を比較。小中高の教育費や学習塾などの費用は除く。成人になるまでの累積値。「N分N乗」は子どもの数が増えるほど軽減される所得税の仕組みで、藤井威(2007)による課税対象所得3万ユーロの家計を想定した数字。対象は2010年で、1ユーロ=130円で換算。

《要旨》

1. 人口減を放置すると、人口は100年後には今の3割、200年後には1割程度に減る。75歳以上の後期高齢者が4人に1人になるなど多くの高齢者を抱えながら、人口が減り続ける社会だ。税社会保障負担の増大で生活水準は低下する公算が大きい。日本は経済小国へと沈んでいく。
2. これを避けるため、人口の国家目標策定を提言する。出生率を2050年までに現状の1.4から1.8まで高め、移民受け入れを年20万人まで増やす。この場合、試算によれば人口は2100年に約9000万人で安定する(人口安定シナリオ)。
3. 女性が仕事で力を発揮しながら、複数の子どもを育てやすいよう保育制度や経済的支援を充実させる必要がある。推計によれば、国内総生産(GDP)比1.5%分の保育給付を拡充することで、出生率を2050年までに今の1.4から1.8程度まで引き上げることができる。

¹ 本稿は猿山純夫、蓮見亮の両研究員が中心にとりまとめた。

4. 育児支援策は、少子化を克服したフランスがモデルになる。同国は、(1)多様な保育の選択肢とそれぞれへの公的補助、(2)子どもの数が増えるほど手厚くなる給付制度や所得税の軽減—により子育てと仕事を両立しやすい仕組みを整えた。成人になるまでの給付額は3人目になると、1人目と比べ1000万円以上大きくなる。現在、日本では希望する子どもの人数は2.3人であり、これが実現できるよう出産・育児を支援することは、国家の過度な関与には当たらない。
5. 移民受け入れは、近年の年5~10万人を20万人まで増やす。人口比では現在の英国の半分程度の規模だ。留学生は2012年で13.8万人と日本の経済規模に比べ、まだ少ない。倍増を目指すべきだ。潜在需要が大きい分野でありながら人手が不足している介護や保育も、移民受け入れの有力分野だ。担い手が増えれば恩恵を受ける人も多くなる。
6. 人口を安定させると高齢化も反転する。人口減を放置した場合、国民負担率は足元の30%台から2030年以降は50%を超え60%近くまで上昇する。社会保障を持続させるために、消費税や年金保険料を引き上げる必要があるからだ。これに対し、人口安定シナリオでは、負担率は2040年頃から低下に向かう。育児政策に費やす費用は未来への投資であり、税社会保障が安定することで還元されていく。
7. 人口は国としての存在感も左右する。人口減を放置すると、世界64カ国の実質GDPに占める比率は、バブル期の1990年の約15%から、2050年には4.6%、2100年には1.5%と100年あまりで10分の1に縮小する(制度改革が過去のテンポにとどまる停滞シナリオの場合)。人口を安定させ、成長が加速する改革シナリオが実現すれば、2100年でも日本は世界の8%を占め、経済一流国の地位を堅持することができる。
8. 移民受け入れに伴う社会的な費用を下げるには、高度人材の受け入れが望ましい。しかし、諸外国も同様に高度人材の獲得に力を入れている中で日本が選ばれるためには、それだけの魅力が必要だ。日本で働く外国人の声を聞くと、日本の職場は(1)登用が遅い(2)意思決定が遅い(3)中間管理職が保守的—などが彼らの意欲を削いでいる。長期雇用と「いずれは処遇」することを前提に若い時の我慢を強いる従来型雇用システムのままでは、外国人に活躍してもらうのは難しい。職務型契約や早めの登用など、外国人に適した処遇形態を導入すると同時に、企業内の意思決定のあり方も問い直すべきだ。
9. 留学生は高度人材の卵であり、社会的な摩擦も軽減できるため、「留学経由」の移民は有力な形態だ。ただ、一部の大学を除けば「日本で働く」ことを念頭にした教育を用意しているとは言いがたい。講義の「全部英語化」は日本に関心を持ってくれる外国人には、かえってサービス低下になる。むしろ技術や文化など日本の強みを前面に押し出すべきだ。自立した経営で個性を競う大学への脱皮が必要になる。